

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月2日
【会社名】	東京電力ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokyo Electric Power Company Holdings, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 廣瀬 直己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03(6373)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理室 財務計画グループマネージャー 加藤 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03(6373)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理室 財務計画グループマネージャー 加藤 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生したため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき提出するものである。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生年月日

平成28年4月28日

(2) 当該事象の内容

電力小売全面自由化による競争激化や、ホールディングカンパニー制への移行を踏まえた事業計画の見直しと、これに基づく分社後のグループ会社間の取引条件等を踏まえ、「固定資産の減損に係る会計基準」等に基づき、各資産グループの収益性を評価した結果、将来の投資回収が見込めないと判断した固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上することとした。

(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

平成28年3月期の損益に与える影響額は、2,328億円となった。さらに連結損益に与える影響額は、2,333億円となった。

以 上